

## 事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	都市計画協会負担金			事務事業コード	131203	
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	担当者	山田 俊
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち			
		政策	計画的土地利用の推進	施策	計画的土地利用の推進	
		事務事業	都市計画協会負担金			
		予算科目	都市計画管理事務	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

## ●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	負担金	② 期間	昭和21 年度 ~ 年度
補助金の種別	外郭団体補助	③ 対象	公益法人
④ 制度の内容	1. 調査等関係事業の実施 2. 普及啓発関係事業の実施 3. 大会、講習会等事業の実施 4. 都市計画推進事業の実施		
⑤ 積算方法	基本額：市町村人口割 補正額：都市計画道路延長、同公園面積、同公共下水道排水区域面積の合計数値割		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	都市計画や関連する制度・事業の分野についての長年の蓄積を生かし、これらの分野における様々な施策の前提となる調査研究、出版、講習会の開催、情報提供等の活動を通じて、都市行政やまちづくりの発展に寄与する。		

## 5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	130,000	130,000	130,000	130,000
財源内訳				
一般財源	130,000	130,000	130,000	
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	28,000	28,000	123,000	
予算執行率	21.5%	21.5%	94.6%	
支出額の前年度比		100.0%	439.3%	

## ③ 29年度の交付先

公益財団法人 都市計画協会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 3	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。		0		
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5 8	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 特になし
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------